私達の理念

わが社は、1886 年の創立当初から、確固たる理念に基づいて事業を行ってきました。この理念は、H.F.ジョンソン，シニアが 1927 年のクリスマスに行ったスピーチにおいて簡潔に言い表されています。

“企業を存続させるものは人々の信頼と支持であり、他はすべて影に過ぎない“

1976 年になって、この理念は「This We Believe」の中で正式に打ち出されました。それ以来「This We Believe」は各国の言葉に翻訳され、世界中のジョンソン社内だけでなく外部の方々にも伝えられてきました。この理念は文化の違いを越えて社内の共通の財産になっているだけではなく、社外の人々にわが社の基本的な理念が理解されるものになっています。それにより、「This We Believe」はわが社がどのような企業であるかを伝えるものになっています。

「This We Believe」が正式に打ち出されてから十数年以上の歳月を経て創立 100 周年を迎えることができた今、この理念を保持するために私達の使命を改めて明確にし、声明します。何故ならば激動の時代を生きる企業として、私達は企業戦略を時代に即したものにしなければなりません。このことは当社の方針および役員、社員の行動が私達の理念に即したものであるかどうかを確かめる上で重要です。

「This We Believe」は、わが社が責任を果たし信頼を得なければならない次の 5 つのグループの人々についての理念を述べている。

社員
世界に広がるジョンソン各社の活力や強さの源は社員にある。

消費者とユーザー
わが社の製品およびサービスについて消費者やユーザーから永続的な信頼を得る。

社会
自由市場経済の中で、リーダーとしての責任を果たす。

地域社会
すべての活動を通じてその国や地域社会の公益に寄与する。

国際社会
世界各国との相互理解を深める。

これらのことを確信し実践に努める。このことはこれまでのわが社の活動にはっきりと現れている。

私達の理念は私達に以下の事を奨励している。

- 常に誠実に行動すること。
- 一人の人間として各人の尊厳を重んずること。
- 自らの良心をもって社会的、道徳的責任を果たすこと。
- 私達の技能や才智を最も必要とされるところで活用するよう努力すること。
- すべての行動において卓越したものを求めていくこと。

私達の理念を守っていくために、プライベート・カンパニーの形態を維持する。また、これらの理念をより強めていくことが会社の発展を通して利益を増大させ、その利益によってわが社を支持する顧客のためにさらに活動が行えるようになる。

世界に広がるジョンソン各社の活力や強さの源は社員にあることを信じ、以下のことに努める。

自らが参画意識を持って仕事をし、互いを尊敬し、共通の目標を理解して世界中の社員が良好な関係を保つ。そのために、

- すべての社員が互いの意見を尊重し、自由に問題を考え、意見を述べ、その意見が公正に考慮される職場環境を作りだす。
- 社員の提案や問題を傾聴し、これに応える。
- マネジメントと社員の間のオープンで双方向のコミュニケーションを促進する。
- 社員が意思決定のプロセスに参加できるようにする。
- あらゆる階層・部門の社員がチームとして働くように奨励する。
- 社員ひとりひとりの尊厳とプライバシーを尊重する。

正社員・定年退職者が安心して仕事や生活ができるようなやり方で事業を行う。そのために、

- 秩序ある成長のために計画的な長期ポリシーを追求する。
- 環境が変化する時も可能な限り正社員の雇用を確保する。ただし、競争力を保つために大規模な事業の再構築や組織の再編成が余儀なくされる場合は雇用を継続できないことがある。
- 基準を上回る業績を残している社員が、もはや必要でなくなる職務に就いている場合、適切な仕事があるならば再教育を実施する。

高い水準で望ましい結果を出せる組織にする。そのために、

- 業績の達成基準を明確にする。
- 業績のよい人には適切な報奨を与え、また、上司の指導援助にも関わらず将来も会社の基準を達成する見込みのない人については、その職務を解くことにより、すべての社員の業績が要求されるレベルを達成するようにする。

雇用・昇進にあたっては公平に行う。そのために、

- 社員の雇用・昇進は資格、業績、経験を主要な基準として差別なく行う。

会社の成功に対して貢献が認められ業績を上げた社員にはその職位に応じて報酬を与える。そのために、

- 同業他社と比較して十分に競争可能な給与および福利厚生のプログラムを維持する。
- 上記に加えて、伝統ある利益分配金制度を維持する。

全社員の健康と安全を守る。そのために、

- 清潔で安全な職場環境を用意する。
- 適切な安全教育と健康に関するサービスを行う。

技能の習得、能力の向上を行う。そのために、

- ＯＪＴと専門的能力の向上に役立つプログラムを実施する。
- 教育・啓発プログラムを通じて社内での教育訓練への機会を提供する。

自由に発言でき、心身ともに満足できる環境を作りだす。そのために、

- 社員および定年退職者のためのレクリエーション・プログラムを促進し、支援する。
- 職能強化のプログラムを推進する。
- オフィスや工場を質・デザインの面で優れたものにするという長年の伝統を維持する。

全社員にイニシアティブ、革新性、企業家精神を持つよう奨励する。そのために、社員はグローバル企業として会社の目標達成に協力し、会社は社員により満足感のもてる仕事の機会を用意する。

わが社の製品およびサービスについて消費者やユーザーから永続的な信頼を得ることをめざし、以下のことに努める。

役に立つ製品とサービスを世界に提供する。そのために、
- 絶えず変化している消費者とユーザーのニーズをしっかりと見極める。
- 高い水準の品質を維持する。
- 他社とくらべて明らかに優れていると消費者やユーザーに認知される製品・サービスを新たに開発する。
- 消費者やユーザーがわが社の製品とサービスを利用できるよう、流通業界と緊密で実のある関係を築く。
- 革新的で優れた製品とサービスを生み出す強力な技術基盤を持つために、引き続き研究開発に努める。

環境にやさしく、消費者やユーザーの健康と安全に留意した製品を開発し、市場に送り出す。そのために、
- 法令や規制を遵守し、場合によってはグローバルでわが社独自にそれ以上の基準を達成するようにする。
- 安全な使用のために注意を呼び掛ける文章や記号などを使い、わかりやすく適切な表示にする。
- 誤使用の場合の対応の仕方も組み込む。
- 環境により好ましい製品の新技術を研究する。

消費者とユーザーにわかりやすい教育やサービスプログラムを維持、発展させる。そのために、
- 消費者とユーザーがわが社の製品やサービスの正しい使用法を十分に理解できるように、情報を広く伝える。
- 消費者とユーザーが求めるサービス、問い合わせ、苦情には、いかなるものでも十分にかつ誠意をもって対処する。

自由市場経済の中で、リーダーとしての責任を果たすことをめざし、以下のことに努める。

将来にわたって活力ある事業を世界中で展開できるようにする。そのために、
- 計画された成長と発展を確かなものとするための新規の投資が行えるように、十分な利益を確保する。
- 高い能力と意欲を持ち会社に貢献する社員によるグローバルな組織を維持する。

健全で公正な態度で事業を行う。そのために、
- 不正な商習慣には関与しない。
- 取引先および消費者に対しては健全な商習慣に従い、公正で分別ある態度で接する。
- 消費者とユーザーが製品の価値を正しく判断できるような包装やラベルにする。
- 洗練された感覚と品位をもつ最高水準の広告を維持する。
- 贈収賄に関与しない。

世界各社ごとにその成功に貢献した人たちと利益を分かち合う。そのために、
- 利益分配金制度によって社員に報いる。
- 事業を行っている地域社会の発展のために利益を還元する。
- 消費者とユーザーのために少しでもよい製品とサービスを開発する。
- 株主にはその投資に見合った配当を行う。

わが社の世界規模での活動について理解を深めてもらうために情報を社会に提供する。

すべての活動を通じてその国や地域社会の公益に寄与し、以下のことに努める。

本社やそれぞれの国のマネジメントの指針となるように、市民の助言や企業とは無関係な立場での判断を積極的に求める。そのために、
- 世界各国で各々の役員会に貢献できる社外重役を選出する。
- 社外重役および相談役は、その専門知識によりわが社の活動を補佐する。

わが社が事業を行っている国や地域社会の経済上の発展に貢献する。そのために、

- 国や地域社会の経済の発展にプラスになる投資を行う。
- 競争力のある品質と価格を提供できる国内の仕入先やサービスはできるだけ活用するように奨励する。

わが社が事業を行っている国や地域の社会的発展に貢献する。そのために、

- 技能向上のための訓練プログラムを用意する。
- 事業を行っている国や地域の人々により構成され、運営される。
- 生活の質を高める社会、文化、教育の活動に参加する。

よき企業市民になる。そのために、

- 事業を行っている国の法律、規則、伝統を遵守する。

世界各国との相互理解を深めるために、以下のことに努める。

責任をもって世界各国との取り引きおよび投資を行う。そのために、

- 世界各国のわが社への再投資に必要な利益を確保し、継続的な配当金を支払う。
- 公正かつ妥当な技術使用権・技術使用許諾契約・技術取引契約を行い、利益の隠れた移動を行わない。
- 外国為替取引は資産の保護と正常な事業活動の範囲に留める。

進んで技術やアイデアを交換する。そのために、

- 新技術の所有権および投資を保護しつつ、できるだけすみやかにその技術を各国の関連会社に広めるよう努める。
- 情報の伝達・交換を行うために世界規模および地域規模で会議を主催する。
- とりわけ技術および専門の分野において技能開発の支援・援助を組織全体で行う。
- 経験を得るために新しい職務につけることと、成果を得るに十分な期間現職にとどめておくことをバランスよく行う。
- グローバルなビジネス環境を改善する目標を持って、国内および国際的な非政治活動に積極的に参加する。

会社の考え方を表明した「This We Believe」は、1976 年 9 月にワシントンで行われたジョンソン社の Global Management Conference に参加した 200 人以上の代表によって議論され、承認されたものである。

ただし、このテキストは、「This We Believe」の 10 年以上にわたる世界中での実践を踏まえて書き加えられたものである。